

公益財団法人地方自治総合研究所

2023年度事業計画

(2022年10月1日～2023年9月30日)

公益財団法人地方自治総合研究所は、「地方自治にかかわる内外の政治・経済・社会・労働・文化等の問題を調査研究し、制度改革の提言を行い、地域社会の振興に寄与する」ことを事業の目的としています。この目的に沿って、本財団の運営機関である評議員会及び理事会の監督・指導のもとに本財団の事業を適切に進めていくため、2023年度事業計画を策定しました。

このうち、特に公益性の高い本財団の事業として、以下の4つの事業を柱に事業活動を行います。

その第1の「調査・資料収集」事業は、本事業計画の1（公務員制度研究）～7（地方自治関連立法動向研究）の研究事業で、基礎研究領域、応用・政策研究領域、動向分析領域の全分野にわたって進めていきます。第2の「セミナー・講座」の事業等は12（自治総研セミナー等の開催）に記載し、第3の「交流活動」は13（地方自治研究センター・研究所交流）及び14（研究交流）に記載し、第4の「相談、助言」は18（研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応）にそれぞれ、記載しています。

1 基礎研究

1. 公務員制度研究

（定款第4条第1号関係）

今後数年にわたり、懸案であった地方公務員法のコンメンタール作成を進める。コンメンタール作業では、条文の趣旨沿革・解釈と関連裁判例をまとめる。自治労法律相談所の協力を仰ぐとともに、研究会内に作業グループをおき、具体的な作業を進める。併せて、外国公務員法制との比較研究及びそれらの改正論議・動向の検討作業として、「世界の非正規公務員」に関する研究を進める。また適宜、①公務員法制改正論議・動向の分析、②新しい公務員関係裁判例の分析・検討も行う。

研究会メンバー

主査	田村 達久	早稲田大学教授（兼作業委員）			
委員	佐藤 英善	早稲田大学名誉教授	清水 敏	早稲田大学名誉教授	
	島田 陽一	早稲田大学教授	稲葉 馨	立正大学教授	
	小川 正	弁護士・自治労法律相談所			
	岡田 俊宏	弁護士・自治労法律相談所（兼作業委員）			
	上田 貴子	弁護士・自治労法律相談所			
作業委員	上林 陽治	自治総研委嘱研究員			
事務局	宮尾 亮甫	自治総研研究員			

2. 地方財政研究

（定款第4条第1号関係）

コロナ禍の影響等で刊行スケジュールを変更せざるを得なかった『地方財政レポート』の刊行に向けたテーマ設定の議論を深めるべく、概ね2か月に1度のペースで研究会を開催する。地方財政・地域

経済における最新の動向を踏まえつつ、委員の問題意識に沿った研究報告を行う。必要に応じて外部研究者や実務家を招くことも含めて情報収集を行い、議論を深める。それらをもとに2024年度に『地方財政レポート 2024』を刊行する。

研究会メンバー

主査	星野 泉	明治大学教授		
委員	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授	町田 俊彦	専修大学名誉教授
	横山 純一	北海学園大学名誉教授		
	兼村 高文	NPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長		
	田中 信孝	元岩手県立大学教授	沼尾 波子	東洋大学教授
	石原 健二	元立教大学特任教授	菅原 敏夫	元自治総研研究員
事務局	飛田 博史	自治総研研究員	其田 茂樹	自治総研研究員

2 応用・政策研究

3. 税財政研究

(定款第4条第2号関係)

国および地方の税財政政策の動向を踏まえ、時宜にかなったテーマを設定して研究を行っている。2023年度は2022年度の研究テーマである「自治体政策と国・地方の公共サービス」を軸に、コロナ下の現状と課題あるいはポスト・ウィズコロナといわれる社会経済の今後の展望などについて、国地方の税財政制度や社会保険制度、その他の政府施策などに焦点をあて各分野の研究を進める。研究の成果は研究会レポートとして刊行予定である。

研究会メンバー

主査	青木 宗明	神奈川大学教授		
委員	星野菜穂子	地方財政審議会委員		
	清水 雅貴	和光大学教授	宮崎 雅人	埼玉大学准教授
	田中聡一郎	駒澤大学准教授	吉弘 憲介	桃山学院大学教授
	柏木 恵	キヤノングローバル戦略研究所		
	伊集 守直	横浜国立大学教授	佐藤 一光	東京経済大学准教授
	半谷 俊彦	和光大学教授		
事務局	飛田 博史	自治総研研究員	其田 茂樹	自治総研研究員

4. 地域の法と政治研究

(定款第4条第2号関係)

分権改革以降の自治体の事務処理のあり方や政策形成のパターンの変化について、専門書や研究論文での分析記述を主たる題材としながら、政治学・行政学の視座と行政法学・法社会学の視座を交えて多角的に議論する。報告テーマに応じて『自治総研』誌上への掲載も行う。

研究会メンバー

主査	北村 喜宣	自治総研所長 (上智大学教授)		
副主査	金井 利之	東京大学教授		
委員	飯島 淳子	東北大学教授	木寺 元	明治大学教授

	平田 彩子	東京大学准教授		箕輪 允智	東洋大学准教授
	原島 良成	熊本大学准教授		横田 明美	千葉大学准教授
	今井 照	自治総研主任研究員			
事務局	新垣 二郎	自治総研研究員			

3 動向分析

5. 地方自治の動向に関する研究

(定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行う。注目すべき動向については、研究員が論点を整理し、報告を行う。

事務局 阿部 慶徳 自治総研特別研究員

6. 地方自治にかかわる判例動向研究

(定款第4条第3号関係)

地方自治にかかわる重要な判例動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行う。その成果は『自治総研』に発表する。

研究会メンバー

主査	人見 剛	早稲田大学教授			
委員	垣見 隆禎	福島大学教授	三浦 大介	神奈川大学教授	
	嘉藤 亮	神奈川大学教授	三野 靖	香川大学教授	
	長内 祐樹	金沢大学准教授	小川 正	弁護士・自治労法律相談所	
事務局	宮尾 亮甫	自治総研研究員			

7. 地方自治関連立法動向研究

(定款第4条第3号関係)

『逐条研究 地方自治法』の改訂に向けた作業と並行し、地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向分析等を継続しつつ、『逐条研究 地方自治法 別巻』の補遺が可能となるように、近年の地方自治法改正に関して整理・分析を行う。さらに、これまでの動向分析による蓄積から得られた地方自治・地方自治法に関する重要論点についても検討を深める。

研究会メンバー

主査	下山 憲治	早稲田大学教授			
ワーキンググループ	森 稔樹	大東文化大学教授	権 奇法	愛媛大学教授	
	上林 陽治	自治総研委嘱研究員	其田 茂樹	自治総研研究員	
	宮尾 亮甫	自治総研研究員			
オブザーバー	佐藤 英善	早稲田大学名誉教授			

4 刊行活動

8. 『現代地方自治年表』の刊行

(定款第4条第6号関係)

戦後を中心とする地方自治に関する年表の編集作業を進め、刊行をめざす。

編集委員会メンバー

主査	小原 隆治	早稲田大学教授		
委員	北村 喜宣	自治総研所長 (上智大学教授)		
	今村都南雄	中央大学名誉教授		
	武藤 博己	法政大学名誉教授 (前自治総研所長)		
		菅原 敏夫	元自治総研研究員	
	密田 義人	前自治総研委嘱研究員		
事務局	新垣 二郎	自治総研研究員	阿部 慶徳	自治総研特別研究員
	澤田 誠二	日本大学講師 (自治総研委嘱研究員)		

9. 『全国首長名簿』の刊行

(定款第4条第6号関係)

2021年5月1日から2022年4月30日までに実施された自治体選挙結果を集約し、2022年4月30日現在の都道府県知事・市区町村長の名簿、首長選挙の推薦・支持政党、議会選挙の党派別の立候補者数、当選者数、投票率などを集約した『全国首長名簿』を作成する。

また、『全国首長名簿』作成にかかわる基礎データを、柔軟な利活用の観点から当研究所ウェブサイトにおいて公開する。

編集委員会メンバー

編集長	本田 大祐	自治総研事務局長		
委員	今井 照	自治総研主任研究員	堀内 匠	北海学園大学准教授
	武田ひろみ	自治総研事務局員 (事務局兼務)		

10. 『自治総研』誌の発行

(定款第4条第6号関係)

地方自治をめぐる主要な動向とその分析、海外の地方自治事情等に関して、当研究所研究員をはじめ、学者・研究者などの論稿を掲載する。あわせて、地方自治・財政関係の重要資料の紹介や入手資料等の情報提供を行う。

11. 刊行物

(定款第4条第6号関係)

① 自治総研ブックレット

自治総研が企画したセミナー、公開講座等の記録、実証的研究成果のうち、市民・研究者らに手軽に読める冊子として、『自治総研ブックレット』を刊行する。

② 自治総研ボックス

自治総研のプロジェクト、自治総研研究員らの調査研究の成果のうち、市民・研究者らに向けた普及版 (ソフトカバー) として、『自治総研ボックス』を刊行する。

③ 自治総研叢書

自治総研のプロジェクト、自治総研研究員らの調査研究の成果のうち、学術的な成果をハードカバーとして、『自治総研叢書』を刊行する。

④ 研究所資料

研究プロジェクトの成果等を、研究所資料としてまとめ発行する。

5 交流活動

12. 自治総研セミナー等の開催

(定款第4条第4号関係)

市民に開かれたセミナー等を開催し、地方制度改革および市民自治の将来展望をディスカッションする。

13. 地方自治研究センター・研究所交流

(定款第4条第7号関係)

各地の地方自治研究センター・研究所との研究交流等を進める。また、若手研究員・政策担当者等を対象に、自治研センター・研究所と自治総研との共同研究等を進める。

14. 研究交流

(定款第4条第5号及び7号関係)

① 研究交流

国内外の大学及び研究機関の研究者・研修生や自治体関係者との連携・交流を行うとともに、派遣やインターンシップ等の受け入れ等の交流を行う。UCLG（都市・地方自治体連合）などの国際組織との交流を行うとともに、日本の地方自治や分権推進等についての各国の研究者等からの照会に対応し、研究交流を目的にした研究会等を随時開催する。

② 新地方自治研究プラットフォーム

自治体関係者、地方自治研究者、国の政策担当者などが分野や立場を超え集い、情報交換や共同研究などを通じて新たな地方自治制度のあり方を展望する場として当研究会を設立した。今年度は引き続きメンバー市の募集などの準備作業を行うとともに、研究会参加の賛同を得たメンバー市（高知市、佐賀市、旭川市、北見市）でプレ研究会を開催し、今後の研究会の運営方法について議論する。

事務局 飛田 博史 自治総研研究員 其田 茂樹 自治総研研究員

③ 地方自治制度懇談会

地方自治制度に関連する重要な諸課題等について、外部研究者を交えて議論を深めるための意見交換を行う。当面は、ア) 地方制度調査会等、政府の地方自治制度にかかわる審議事項、イ) 地方自治動向研究会で報告された事項、ウ) その他、地方自治に関して重要な制度的又は時宜的な事項から、課題を抽出して議論を行う。

主 査 北村 喜宣 自治総研所長（上智大学教授）

委員 研究理事・研究員、外部研究者（若干名）
事務局 本田 大祐 自治総研事務局長

6 その他の活動

15. 市区町村台帳の整備

（定款第4条第3号関係）

2020年5月1日から2021年4月30日までの自治体選挙結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入する。

1974年から調査してきた自治体選挙結果のデータベース化について、2024年度公開を目標として実施する。

16. 図書・資料の収集整備

（定款第4条第3号関係）

資料室の図書・資料の収集をはかり、引き続き資料室の充実・整備を進める。

17. 情報開示や提供体制の整備

（定款第4条第7号関係）

自治総研のホームページなどの充実や各種情報の提供等を積極的に進める。

18. 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応

（定款第4条第7号関係）

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について対応する。